



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社
コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 直美
(氏名) 秋田 龍生
配当支払開始予定日

TEL 03-3663-3411
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,461	△9.1	1,855	△13.2	1,424	△16.0	1,509	0.3
26年3月期	54,429	16.4	2,137	30.2	1,696	39.5	1,504	△41.6

(注) 包括利益 27年3月期 2,146百万円 (24.0%) 26年3月期 1,730百万円 (△43.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.18	—	12.4	2.4	3.8
26年3月期	16.91	15.27	12.8	2.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 38百万円 26年3月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	58,470	13,147	22.4	149.31
26年3月期	58,041	11,031	19.0	125.26

(参考) 自己資本 27年3月期 13,118百万円 26年3月期 11,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,833	△540	△3,907	7,078
26年3月期	4,130	△653	△4,663	7,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	175	11.8	1.7
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	175	11.6	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		14.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,230	△2.9	1,600	3.0	1,420	7.2	1,200	△1.6	13.66
通期	48,600	△1.7	2,040	10.0	1,560	9.5	1,250	△17.2	14.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	88,087,784 株	26年3月期	88,087,784 株
27年3月期	222,555 株	26年3月期	213,769 株
27年3月期	87,869,298 株	26年3月期	81,713,734 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,087	△10.0	1,655	△15.5	1,172	△22.6	1,304	△7.3
26年3月期	51,210	17.9	1,958	32.5	1,515	51.4	1,407	△41.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.85	—
26年3月期	15.72	14.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	55,694	21.1	11,762	21.1	11,762	21.1	133.87	
26年3月期	55,615	17.8	9,881	17.8	9,881	17.8	112.45	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,762百万円 26年3月期 9,881百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるなか、企業収益の回復を反映して設備投資は緩やかに増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善や下期における原油安等を背景に持ち直しがみられる等景気は緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の下振れリスクの懸念等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、観光業界において依然福島県内は厳しい状況にありますが、スパリゾートハワイアンズにおきまして、日帰り部門の利用者数は前期をやや下回りましたものの、宿泊部門の集客は首都圏ファミリー層を中心に堅調に推移いたしました。

卸売業につきましては、石炭および石油両部門において販売数量が減少するとともに販売価格が下落したことにより大幅な減収減益となりました。製造関連事業につきましては、需要の増加に伴い堅調に推移し増益となりましたが、運輸業につきましては前期を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は494億61百万円（前期比49億68百万円、9.1%減）、営業利益は18億55百万円（前期比2億82百万円、13.2%減）、経常利益は14億24百万円（前期比2億72百万円、16.0%減）、税制改正による繰延税金負債の取崩しに伴い当期純利益は15億9百万円（前期比4百万円、0.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みに「吉本笑学校」、ゴールデンウィークに「仮面ライダー鎧武キャラクターショー」、夏休みに「ジャングルハワイアンズ～7つの大冒険～」、冬休みに「妖怪ウォッチ ジバニャン バラエティーショー」など多彩なイベントを実施いたしました。さらに、7月には「常磐音楽舞踊学院50周年記念東京公演」を実施し、10月からはプロジェクトマッピングによる最新の映像・光・音響を駆使した光のきづなメッセージ「ナイトレインボー」をスタートさせました。加えて、1月からは夜のポリネシアンショーをリニューアルさせる等のスパリゾートハワイアンズ創業50周年企画「BIG MAHALO!!」をスタートさせました。その結果、日帰り部門につきましては、利用人員は1,482千人（前期比24千人、1.6%減）となりましたものの、宿泊部門につきましては、4月から無料送迎バスの発着地を拡大し個人客の集客に努めたことにより利用人員は473千人（前期比13千人、3.0%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、首都圏向け宿泊ゴルフパックを積極的に販売しました結果、利用人員は56千人（前期比0千人、1.0%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、131億35百万円（前期比1億17百万円、0.9%増）となりましたが、消費税増税の影響による日帰り部門の入場者数減少等により営業利益は20億53百万円（前期比1億86百万円、8.3%減）となりました。

〔卸売業〕

石炭部門につきましては一般産業向け販売数量が、また石油部門につきましては主要納入先である電力会社向け販売数量がそれぞれ減少するとともに両部門とも価格が下落したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、326億7百万円（前期比51億46百万円、13.6%減）、営業利益は2億56百万円（前期比1億1百万円、28.3%減）となりました。

〔製造関連事業〕

主に中国の需要回復の影響を受け、船舶用モーターの販売数量が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、16億47百万円（前期比87百万円、5.6%増）、営業利益は1億25百万円（前期比23百万円、23.6%増）となりました。

〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、セメント輸送が堅調に推移いたしましたものの、石油小売部門につきましては販売数量が減少するとともに販売価格も下落いたしました。

この結果、当部門の売上高は、20億70百万円（前期比26百万円、1.3%減）、営業利益74百万円（前期比3百万円、4.5%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格下落の影響や各種政策の効果により企業収益や雇用・所得環境が改善するなか、設備投資や個人消費が引続き底堅く進展するなど景気は緩やかながらも回復基調にて進むものと思われませんが、海外景気の下振れリスク懸念等不透明な状況にて推移するものと予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましてはスパリゾートハワイアンズ創業50周年を迎え、平成27年度より今後3ヶ年の事業計画「“BIG MAHALO!!”～次世代の成長に向けて～」を策定しました。新中期経営計画は、

- ①次世代の成長に向けた収益基盤の再構築
- ②新たな成長への準備、着手
- ③人材の育成
- ④財務体質の強化

を骨子として、既存事業において強固な収益基盤の構築を図るとともに既存事業から派生する分野など新規事業の創出拡大に向けて取り組んでまいります。

具体的には収益基盤の再構築の一環として、観光事業において流れるプールをリニューアルし、本物の魚たちや光・音・グラフィックの演出によりハワイの美しい海の中にいるような疑似体験を味わえるアクアリウムプール「フイッシュゴーランド」を平成27年7月にオープンを予定するなど集客の拡大に努めてまいります。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、価格競争力の強化・新規顧客の開拓等により受注確保に努め、さらにはコスト削減を進めるなど収益の増大に傾注してまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、新中期経営計画の達成に向け全力を傾けるとともに、経営の効率化および一層の経費削減に取り組み経営基盤の強化を図って企業価値を高めてまいる所存でございます。

これらにより、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高486億円（前期比8億61百万円、1.7%減）、営業利益20億40百万円（前期比1億84百万円、10.0%増）、経常利益15億60百万円（前期比1億35百万円、9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円（前期比2億59百万円、17.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、584億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの投資有価証券が増加したためであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億86百万円減少し、453億22百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金が増加したものの有利子負債が減少したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21億13百万円増加し、131億47百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、70億78百万円と前連結会計年度末に比べ6億13百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、38億33百万円（前年同期は41億30百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が13億60百万円、減価償却費が13億78百万円、仕入債務の増加額7億99百万円及びその他流動負債の増加額9億55百万円であった一方で、売上債権の減少額2億84百万円、未払消費税等の減少額2億20百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、5億40百万円（前年同期は6億53百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得6億49百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、39億7百万円（前年同期は46億63百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済30億44百万円、社債の償還3億43百万円によるものであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	29.0	16.4	21.0	19.0	22.4
時価ベースの自己資本比率（％）	12.2	13.5	25.1	21.5	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	17.0	—	36.9	8.3	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.8	—	1.5	6.6	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

こうした配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株あたり2円の期末配当とさせていただく予定であります。また次期の年間配当につきましては、1株あたり2円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①衛生管理について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、食品衛生専門部署を設置し、専門員を配置するなど必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、食品の適正な表示に努めておりますとともに一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性・適正性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程や食品表示に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社グループによる重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱に関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社グループの社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

③製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、平成26年度は特定会社2社からの受注が売上高全体の5割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を生産するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり、さらに地震等により再び東京電力福島原子力発電所に事故が発生する事態となれば風評被害等による顧客が減少する等、当社グループの経営に相当の影響を及ぼす可能性があります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

⑥金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社7社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、製造関連事業、卸売業、運輸業の4部門に関する事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

（観光事業）

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」を経営しております。

（卸売業）

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

（製造関連事業）

（株）常磐製作所が機械、鋳物の製造販売を行っております。

（運輸業）

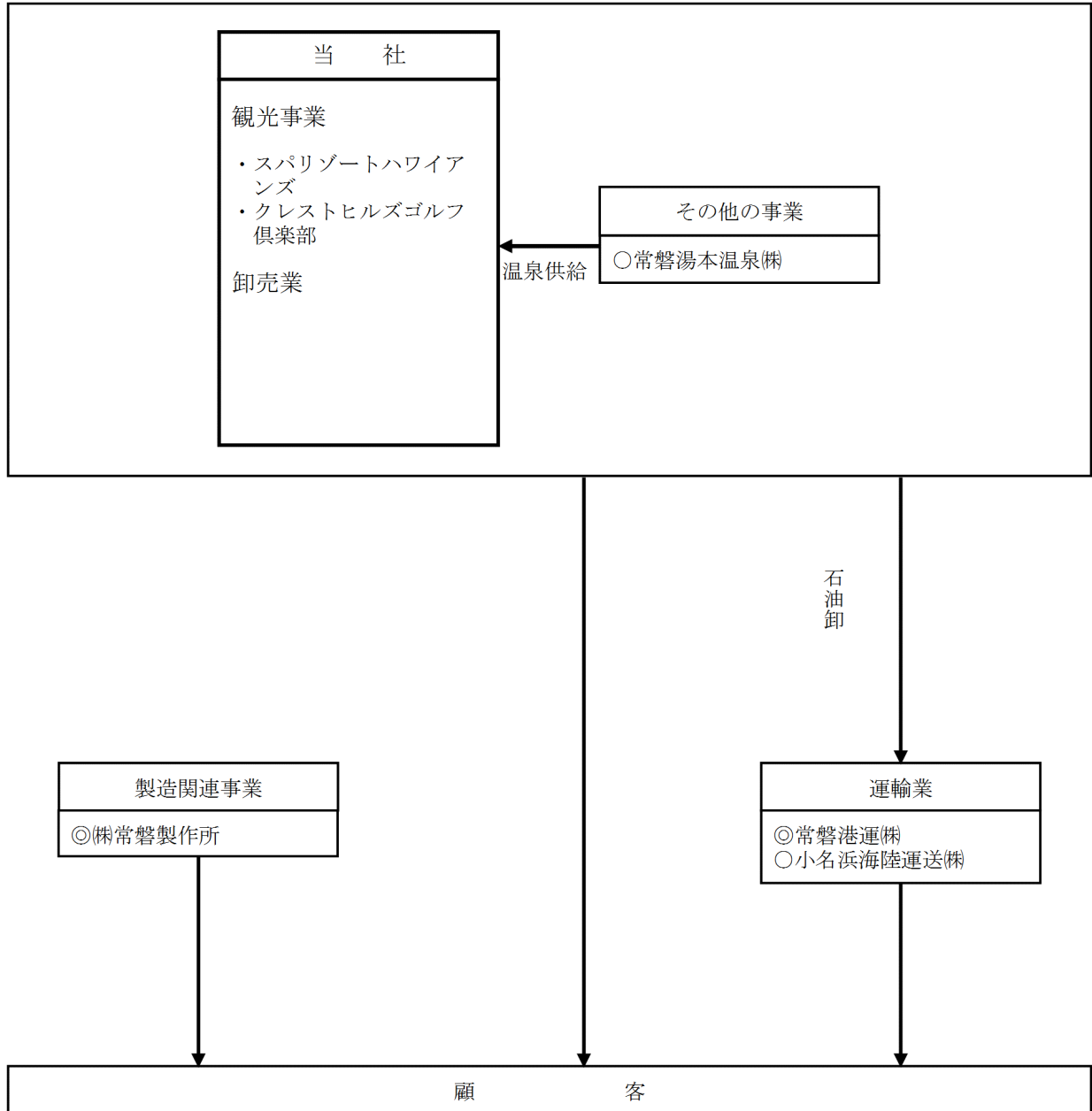
常磐港運（株）、小名浜海陸運送（株）（持分法適用関連会社）が運輸を行っております。

（その他）

常磐湯本温泉（株）（持分法適用関連会社）が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・品質主義・人間主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成27年2月13日に開示いたしました「新中期経営計画に関するお知らせ」および本日開示いたしました「税制改正に伴う新中期計画数値目標の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループにおきましてはスパリゾートハワイアンズ創業50周年を迎え、平成27年度より今後3ヶ年の事業計画「“BIG MAHALO!!”～次世代の成長に向けて～」を策定しました。新中期経営計画は、

- ①次世代の成長に向けた収益基盤の再構築
- ②新たな成長への準備、着手
- ③人材の育成
- ④財務体質の強化

を骨子として、既存事業において強固な収益基盤の構築を図るとともに既存事業から派生する分野など新規事業の創出拡大に向けて取り組んでまいります。

具体的には収益基盤の再構築の一環として、観光事業において流れるプールをリニューアルし、本物の魚たちや光・音・グラフィックの演出によりハワイの美しい海の中にいるような疑似体験を味わえるアクアリウムプール「フィッシュゴーランド」を平成27年7月にオープンを予定するなど集客の拡大に努めてまいります。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、価格競争力の強化・新規顧客の開拓等により受注確保に努め、さらにはコスト削減を進めるなど収益の増大に傾注してまいりたいと存じます。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置付け、経営の効率性や健全性を確保するため、とくに金融商品取引法上の内部統制システムの体制整備を強力に推進し、またリスク事項に関してコンプライアンス委員会を開催するなど適切な対応に努めております。今後とも会社法や金融商品取引法等において求められる内部統制システムの運用・定着・改善を図ってまいります。

当社グループといたしましては、新中期経営計画の達成に向け全力を傾けるとともに、経営の効率化および一層の経費削減に取り組み経営基盤の強化を図って企業価値を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主要な事業活動を日本国内で展開しているため、日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内の動向等を踏まえ検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,691	7,078
受取手形及び売掛金	5,160	5,435
リース債権及びリース投資資産	84	93
たな卸資産	※1 397	※1 449
その他	384	176
流動資産合計	13,718	13,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,387	33,633
減価償却累計額	△19,436	△20,252
建物及び構築物（純額）	13,951	13,380
機械装置及び運搬具	3,733	3,859
減価償却累計額	△3,250	△3,303
機械装置及び運搬具（純額）	483	555
工具、器具及び備品	1,182	1,340
減価償却累計額	△1,033	△1,034
工具、器具及び備品（純額）	148	306
土地	14,678	14,697
リース資産	1,877	2,133
減価償却累計額	△507	△698
リース資産（純額）	1,369	1,435
建設仮勘定	—	133
有形固定資産合計	※3,※6 30,631	※3,※6 30,508
無形固定資産		
その他	65	48
無形固定資産合計	65	48
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 5,598	※2,※3 6,494
長期貸付金	2,084	2,084
退職給付に係る資産	—	219
投資不動産（純額）	※3,※4,※5 7,599	※3,※4,※5 7,579
その他	431	397
貸倒引当金	△2,095	△2,094
投資その他の資産合計	13,618	14,680
固定資産合計	44,315	45,237
繰延資産		
社債発行費	8	—
繰延資産合計	8	—
資産合計	58,041	58,470

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,409	6,435
短期借入金	※3,※7 20,757	※3,※7 10,872
1年内償還予定の社債	343	—
リース債務	313	356
未払金	1,437	2,305
未払法人税等	71	55
賞与引当金	289	294
事業整理損失引当金	160	—
その他	704	774
流動負債合計	29,487	21,095
固定負債		
長期借入金	※3,※7 11,224	※3,※7 18,063
リース債務	1,484	1,470
長期預り保証金	1,106	1,096
繰延税金負債	2,831	2,848
環境対策引当金	58	31
退職給付に係る負債	54	52
資産除去債務	406	412
その他	355	250
固定負債合計	17,522	24,227
負債合計	47,009	45,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	4,661	6,141
自己株式	△32	△33
株主資本合計	10,347	11,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914	1,485
繰延ヘッジ損益	△146	△102
土地再評価差額金	※6 △2	※6 △2
退職給付に係る調整累計額	△105	△87
その他の包括利益累計額合計	659	1,292
少数株主持分	24	28
純資産合計	11,031	13,147
負債純資産合計	58,041	58,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	54,429	49,461
売上原価	49,226	44,456
売上総利益	5,202	5,005
販売費及び一般管理費		
販売費	2,267	2,329
一般管理費	798	820
販売費及び一般管理費合計	※1 3,065	※1 3,150
営業利益	2,137	1,855
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	87	100
持分法による投資利益	76	38
不動産賃貸料	147	147
事業整理損失引当金戻入額	※2 52	※2 22
その他	57	45
営業外収益合計	421	354
営業外費用		
支払利息	609	588
不動産賃貸費用	76	87
その他	175	109
営業外費用合計	861	785
経常利益	1,696	1,424
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 3
投資不動産売却益	63	2
特別利益合計	68	5
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	※4 16	※4 62
減損損失	※5 182	※5 5
事業整理損	※6 145	—
その他	3	2
特別損失合計	348	70
税金等調整前当期純利益	1,416	1,360
法人税、住民税及び事業税	123	95
法人税等調整額	△214	△248
法人税等合計	△90	△152
少数株主損益調整前当期純利益	1,507	1,513
少数株主利益	2	3
当期純利益	1,504	1,509

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,507	1,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	571
繰延ヘッジ損益	△146	43
退職給付に係る調整額	—	17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	222	633
包括利益	1,730	2,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,727	2,142
少数株主に係る包括利益	3	3

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	6,355	3,488	△13	11,972
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
当期純利益			1,504		1,504
自己株式の取得				△2,797	△2,797
自己株式の消却		△2,778		2,778	－
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2,778	1,172	△19	△1,625
当期末残高	2,141	3,577	4,661	△32	10,347

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	544	－	△2	－	542	21	12,536
当期変動額							
剰余金の配当							△331
当期純利益							1,504
自己株式の取得							△2,797
自己株式の消却							－
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	△146		△105	117	3	120
当期変動額合計	369	△146	－	△105	117	3	△1,504
当期末残高	914	△146	△2	△105	659	24	11,031

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	4,661	△32	10,347
会計方針の変更による累積的影響額			145		145
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141	3,577	4,807	△32	10,493
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
当期純利益			1,509		1,509
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,333	△1	1,332
当期末残高	2,141	3,577	6,141	△33	11,825

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	914	△146	△2	△105	659	24	11,031
会計方針の変更による累積的影響額							145
会計方針の変更を反映した当期首残高	914	△146	△2	△105	659	24	11,177
当期変動額							
剰余金の配当							△175
当期純利益							1,509
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	43		17	633	3	636
当期変動額合計	571	43	－	17	633	3	1,969
当期末残高	1,485	△102	△2	△87	1,292	28	13,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,416	1,360
減価償却費	1,371	1,378
減損損失	182	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	4
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△28	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	36
受取利息及び受取配当金	△87	△100
支払利息	609	588
社債発行費償却	13	8
持分法による投資損益(△は益)	△76	△38
不動産賃貸料	△147	△147
不動産賃貸費用	76	87
事業整理損失引当金戻入額	△52	△22
固定資産除売却損益(△は益)	11	58
投資不動産除売却損益(△は益)	△59	0
事業整理損	145	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,921	△284
たな卸資産の増減額(△は増加)	703	△51
その他の流動資産の増減額(△は増加)	64	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	2,338	799
未払消費税等の増減額(△は減少)	229	△220
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△651	955
預り保証金の増減額(△は減少)	△26	△9
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△35	△53
その他	145	93
小計	4,184	4,395
利息及び配当金の受取額	92	108
利息の支払額	△626	△558
法人税等の支払額	△180	△112
補償金の受取額	660	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130	3,833

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△716	△649
固定資産の売却による収入	5	3
事業整理に伴う支出	△270	△45
投資有価証券の取得による支出	△22	△122
貸付金の回収による収入	3	11
投資不動産の賃貸による支出	△73	△83
投資不動産の賃貸による収入	147	147
投資不動産の売却による収入	273	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,595	△6,526
長期借入れによる収入	2,061	10,232
長期借入金の返済による支出	△4,234	△6,750
社債の償還による支出	△643	△343
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△310	△343
自己株式の取得による支出	△2,797	△1
配当金の支払額	△333	△175
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,663	△3,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,184	△613
現金及び現金同等物の期首残高	8,876	7,691
現金及び現金同等物の期末残高	7,691	7,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社の名称

(株)常磐製作所

常磐港運(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 5社

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス

(株)クレストヒルズ

(株)ホテルクレスト札幌

(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション

(株)クレストコーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用関連会社名

常磐湯本温泉(株)

小名浜海陸運送(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均による原価法

ロ デリバティブ

デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

① 卸売商品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 上記以外のたな卸資産

主として総平均法による原価法

（一部移動平均法による原価法）

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法（連結子会社の資産の一部は定率法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 9～65年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

b. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業債権債務

ハ ヘッジ方針

主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4百万円減少し、退職給付に係る資産が219百万円、利益剰余金が145百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は1.56円増加しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	135百万円	167百万円
仕掛品	177	182
原材料及び貯蔵品	84	98

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	988百万円	1,018百万円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物	8,983百万円	(6,458百万円)	8,549百万円	(6,126百万円)
構築物	1,628	(1,628)	1,425	(1,425)
土地	13,989		13,989	
投資有価証券	50		56	
投資不動産	5,885		5,880	
計	30,535	(8,086)	29,901	(7,551)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金及び長期借入金	21,842百万円	(13,758百万円)	16,756百万円	(9,064百万円)
計	21,842	(13,758)	16,756	(9,064)

上記のうち、（ ）内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

※4 投資不動産（純額）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	82百万円	77百万円
構築物	1	1
土地	7,515	7,501
計	7,599	7,579

※5 投資不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	189百万円	193百万円

※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価実施日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△0百万円	△0百万円

※7 財務制限条項に関する注記

前連結会計年度（平成26年3月31日）

短期借入金及び長期借入金のうち13,504百万円については、財務制限条項がついており、内容は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ、73億円以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ、65億円以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成26年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成26年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

短期借入金及び長期借入金のうち17,704百万円については、財務制限条項がついており、内容は以下のとおりであります。

- (1) 平成27年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 平成27年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成27年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成27年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

（1）販売費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	55百万円	52百万円
給与貸金	311	311
賞与引当金繰入額	52	46
広告宣伝費	616	630
減価償却費	22	22
誘客費	790	796

（2）一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与貸金	160百万円	154百万円
賞与引当金繰入額	21	20

※2 事業整理損失引当金戻入額

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
常磐興産ピーシー(株)が清算終了したことに伴うものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
山海館等の事業整理終了に伴うものであります。

※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具売却益	5百万円	3百万円

※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物除却損	9百万円	54百万円
構築物除却損	1	0
機械及び装置除却損	4	5
工具器具備品除却損	—	1

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県いわき市、 埴町 茨城県北茨城市	賃貸不動産及び 遊休資産	投資不動産	182

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。

賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、また、当社取締役会において処分を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（182百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地182百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県いわき市、 茨城県北茨城市	遊休資産	投資不動産	5

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。

遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地5百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。

※6 事業整理損

山海館の営業廃止に伴うものであり、事業整理損失引当金繰入額は、141百万円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	79,598	8,488	—	88,087
第1回A種優先株式（注）2	70	—	70	—
第1回B種優先株式（注）3	300	—	300	—
合計	79,968	8,488	370	88,087
自己株式				
普通株式（注）4	96	117	—	213
第1回A種優先株式（注）5	—	70	70	—
第1回B種優先株式（注）6	—	300	300	—
合計	96	487	370	213

- （注）1. 普通株式の増加8,488千株は、取得請求権行使によるものであります。
 2. 第1回A種優先株式の減少70千株は、自己株式として取得（強制償還）し、消却したものであります。
 3. 第1回B種優先株式の減少300千株のうち、200千株は自己株式として取得（強制償還）し、100千株は普通株式対価の取得請求権行使により自己株式として取得し、それぞれ消却したものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の増加117千株は、単元未満株式買取17千株及び所在不明株主の株式買取99千株によるものであります。
 5. 第1回A種優先株式の自己株式の増加70千株は取得（強制償還）によるものであり、減少70千株は消却によるものであります。
 6. 第1回B種優先株式の自己株式の増加300千株のうち、200千株は取得（強制償還）、100千株は普通株式対価の取得請求権行使による取得によるものであり、減少300千株は消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先株式 （注）1	119	1,707.20	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	B種優先株式 （注）2	212	708.04	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- （注）1. A種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第93期累積未払優先配当金39百万円（1株当たり557.67円）、第94期累積未払優先配当金38百万円（1株当たり549.53円）、第95期A種優先配当金42百万円（1株当たり600円）です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。
 2. B種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第94期累積未払優先配当金32百万円（1株当たり108.04円）、第95期B種優先配当金180百万円（1株当たり600円）です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	88,087	—	—	88,087
合計	88,087	—	—	88,087
自己株式				
普通株式（注）1	213	8	—	222
合計	213	8	—	222

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	175	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（付議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	7,691百万円	7,078百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	7,691	7,078

※2. 自己株式の取得による支出

自己株式の取得による支出には、第1回A種優先株式の全部の取得（強制償還）による支出720百万円及び第1回B種優先株式の一部の取得（強制償還）による支出2,058百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「卸売業」、「製造関連事業」、「運輸業」を報告セグメントとしております。

「観光事業」はレジャー施設・ホテル等の運営及びその関連事業を行っており、「卸売業」は石炭・石油等の卸売、「製造関連事業」は機械・鋳物の製造販売、「運輸業」は運輸業及びその関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,018	37,754	1,559	2,097	54,429	—	54,429
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	653	—	109	765	△765	—
計	13,020	38,407	1,559	2,206	55,194	△765	54,429
セグメント利益	2,239	357	101	77	2,776	△638	2,137
セグメント資産	29,391	4,215	1,925	1,194	36,727	21,314	58,041
その他の項目							
減価償却費	1,228	2	46	62	1,340	31	1,371
減損損失	—	—	—	—	—	182	182
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	499	7	10	135	652	9	662

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△638百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整21,314百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,398百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額31百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,135	32,607	1,647	2,070	49,461	—	49,461
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	480	—	65	548	△548	—
計	13,137	33,088	1,647	2,136	50,010	△548	49,461
セグメント利益	2,053	256	125	74	2,509	△654	1,855
セグメント資産	29,292	4,398	2,047	1,263	37,001	21,469	58,470
その他の項目							
減価償却費	1,234	2	35	75	1,348	30	1,378
減損損失	—	—	—	—	—	5	5
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,070	—	82	129	1,282	6	1,289

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△654百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△653百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整21,469百万円には、セグメント間取引消去△63百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,532百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額30百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	22,066	卸売業
東京電力㈱	7,280	卸売業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	13,343	卸売業
東京電力㈱	12,607	卸売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	125.26円	149.31円
1株当たり当期純利益金額	16.91円	17.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.27円	－円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,504	1,509
普通株主に帰属しない金額（百万円）	122	－
（うち優先配当額）	(44)	(－)
（うち優先株式に係る償還差額）（注）3	(78)	(－)
普通株式に係る当期純利益	1,381	1,509
期中平均株式数（千株）	81,713	87,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	122	－
（うち優先配当額）	(44)	(－)
（うち優先株式に係る償還差額）（注）3	(78)	(－)
普通株式増加額（千株）	16,817	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

3. （注）2. 記載の優先株式に係る償還差額は平成25年9月24日に償還した第1回A種優先株式の全部及び第1回B種優先株式の一部に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。

4. 前連結会計年度において、強制償還並びに普通株式対価の取得請求権行使により第1回A種優先株式及び第1回B種優先株式の全株式を自己株式として取得し、消却いたしました。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,365	6,666
受取手形	160	429
売掛金	4,317	4,299
商品	65	122
貯蔵品	43	56
前払費用	131	97
未収入金	224	57
短期貸付金	760	670
その他	1	6
流動資産合計	13,071	12,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,658	24,794
減価償却累計額	△13,569	△14,111
建物（純額）	11,088	10,683
構築物	7,716	7,824
減価償却累計額	△5,073	△5,329
構築物（純額）	2,642	2,495
機械及び装置	1,913	2,012
減価償却累計額	△1,513	△1,560
機械及び装置（純額）	399	452
車両運搬具	55	55
減価償却累計額	△45	△48
車両運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品	999	1,140
減価償却累計額	△852	△849
工具、器具及び備品（純額）	147	290
土地	13,733	13,752
リース資産	1,606	1,733
減価償却累計額	△415	△559
リース資産（純額）	1,190	1,174
建設仮勘定	—	133
有形固定資産合計	29,211	28,987
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	20	19
電話加入権	6	6
リース資産	21	6
無形固定資産合計	56	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,513	5,369
関係会社株式	682	682
関係会社長期貸付金	2,084	2,084
前払年金費用	156	346
投資不動産（純額）	7,516	7,496
差入保証金	55	55
長期前払費用	84	74
その他	258	235
貸倒引当金	△2,084	△2,084
投資その他の資産合計	13,267	14,259
固定資産合計	42,535	43,288
繰延資産		
社債発行費	8	-
繰延資産合計	8	-
資産合計	55,615	55,694
負債の部		
流動負債		
支払手形	408	707
買掛金	4,708	5,399
短期借入金	14,617	8,080
1年内返済予定の長期借入金	6,072	2,732
1年内償還予定の社債	343	-
リース債務	210	232
未払金	1,416	2,252
未払費用	300	315
未払法人税等	48	28
前受金	20	31
預り金	181	169
賞与引当金	235	242
事業整理損失引当金	141	-
流動負債合計	28,703	20,192
固定負債		
長期借入金	11,116	17,985
リース債務	1,185	1,120
長期預り保証金	1,130	1,121
長期未払金	182	133
繰延税金負債	2,873	2,874
環境対策引当金	1	1
資産除去債務	395	401
その他	146	102
固定負債合計	17,031	23,739
負債合計	45,734	43,931

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	2,067	2,067
資本剰余金合計	3,567	3,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,463	4,737
利益剰余金合計	3,463	4,737
自己株式	△32	△33
株主資本合計	9,139	10,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	890	1,455
繰延ヘッジ損益	△146	△102
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	741	1,350
純資産合計	9,881	11,762
負債純資産合計	55,615	55,694

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	12,460	12,453
ゴルフ事業部門売上高	559	683
商品売上高	38,190	32,949
売上高合計	51,210	46,087
売上原価		
観光事業部門売上原価	8,393	8,591
ゴルフ事業部門売上原価	488	533
商品売上原価	37,659	32,509
売上原価合計	46,542	41,635
売上総利益	4,667	4,452
販売費及び一般管理費		
販売費	2,070	2,142
一般管理費	638	654
販売費及び一般管理費合計	2,709	2,796
営業利益	1,958	1,655
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	90	105
不動産賃貸料	149	148
貸倒引当金戻入額	136	-
その他	36	37
営業外収益合計	425	303
営業外費用		
支払利息	597	583
不動産賃貸費用	81	92
その他	189	110
営業外費用合計	868	786
経常利益	1,515	1,172
特別利益		
投資不動産売却益	63	2
特別利益合計	63	2
特別損失		
固定資産除却損	16	62
減損損失	182	5
事業整理損	145	-
その他	3	2
特別損失合計	348	70
税引前当期純利益	1,230	1,104
法人税、住民税及び事業税	78	47
法人税等調整額	△255	△248
法人税等合計	△177	△200
当期純利益	1,407	1,304

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	2,141	1,500	4,846	6,346	2,387	2,387	△13	10,862
当期変動額								
剰余金の配当					△331	△331		△331
当期純利益					1,407	1,407		1,407
自己株式の取得							△2,797	△2,797
自己株式の消却			△2,778	△2,778			2,778	－
普通株式転換請求権行使に伴う 端数支払額			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	－	－	△2,778	△2,778	1,075	1,075	△19	△1,722
当期末残高	2,141	1,500	2,067	3,567	3,463	3,463	△32	9,139

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	530	－	△2	527	11,390
当期変動額					
剰余金の配当					△331
当期純利益					1,407
自己株式の取得					△2,797
自己株式の消却					－
普通株式転換請求権行使に伴う 端数支払額					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	359	△146		213	213
当期変動額合計	359	△146	－	213	△1,508
当期末残高	890	△146	△2	741	9,881

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	2,141	1,500	2,067	3,567	3,463	3,463	△32	9,139
会計方針の変更による累積的 影響額					144	144		144
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,141	1,500	2,067	3,567	3,608	3,608	△32	9,284
当期変動額								
剰余金の配当					△175	△175		△175
当期純利益					1,304	1,304		1,304
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,129	1,129	△1	1,127
当期末残高	2,141	1,500	2,067	3,567	4,737	4,737	△33	10,412

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	890	△146	△2	741	9,881
会計方針の変更による累積的 影響額					144
会計方針の変更を反映した当期 首残高	890	△146	△2	741	10,025
当期変動額					
剰余金の配当					△175
当期純利益					1,304
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	565	43		609	609
当期変動額合計	565	43		609	1,737
当期末残高	1,455	△102	△2	1,350	11,762